

第三者意見



大和総研 経営戦略研究部長
河口 真理子

1986年に一橋大学大学院修士課程修了。同年大和証券入社。1994年に大和総研に転籍。企業調査などを経て現職。研究テーマは社会的責任投資、企業の社会的責任。著書に、「SRI社会的責任投資入門」(共著)、「CSR経営」(共著)など。青山学院大学非常勤講師。

昨年に引き続き第三者意見を述べさせていただくのは2回目になります。昨年は、社内向けCSR業務書の色彩が強いと指摘いたしました。すなわち昨年の報告書は外部ステークホルダーの目線が感じられませんでした。今年、訴えたいことのメリハリが利いており随分読みやすい報告書という印象です。特に温暖化防止関連では、光反射性能の高い反射板などユニークなエコ製品から、生産拠点における燃料転換や工程の集約などの取り組み、物流拠点の取り組みなど幅広く、「何をやっているのか」がわかり易くなりました。

また、古くから日光地区では自社所有の水力発電で電力をまかない、それがグループ全体の14%を占めている旨が記載されています。このことは昨年佐藤CSROとの対談で知りました。社内では水力発電は昔からのことで、当たり前だったようですが、今や社会では製造や輸送工程でのCO₂の排出量——カーボンフットプリント——に注目が集まってきています。そこでカーボンフットプリントが極めて低い水力発電による生産は営業戦略としても大きな強みになります。こうした観点で、水力発電の意義を再確認され、社長コメントでもこの点を強調されたことはCSRとしても営業戦略としても望ましいことです。さらに、既存の水力発電にとどまらず、生産ラインにおいて他の再生可能エネルギーの活用検討を進めるとした積極姿勢も同様に評価できます。また、環境経営推進の取り組みとして、環境調和製品の売上げとCO₂削減を部門の業績評価に反映させる仕組みを作った、とあります。企業の環境

経営の真剣さを測る最善の尺度が業績評価への反映です。そういう観点から、古河電工が環境経営に真剣に取り組んでいることが理解でき好感がもてます。是非とも今後その進捗状況をご報告ください。

また、昨年指摘させていただいたDirty miningの件ですが、今年は進捗状況について報告されています。大きな進展は今のところ無いようですが、温暖化に続く重要課題として生物多様性がクローズアップされてくる中で、Dirty miningへの風当たりは強くなると思われます。今後もサプライチェーンマネジメントの重要課題として取り組まれることを薦めます。

人事に関しては、ワークライフバランスの状況——有給や育休取得状況——が図表の中に小さく開示されていますが、人事関係の数値も時系列で開示していくのが世の趨勢です。特に次世代育成支援企業として認定されているのですから、ワークライフバランス関係のデータは時系列での開示をお願いしたいところです。また女性管理職比率や現地法人の外国人登用状況などのダイバーシティの状況についても同様の開示を期待します。

最後に、今回の社長コメントでは、コンプライアンス違反の対処に関する記載のウエイトが高くなっています。当然のことながら、こうした企業姿勢で倫理面の確立をしていただかなければなりません。一方、現在は低炭素社会構築に向けて待たなしの状況です。前回ご指摘させていただきましたが、「電気使用の影には必ず銅線がある」すなわち、古河電工は電化の黒子である、ということ踏まえて、「低炭素社会構築に古河電工グループの経営資源全体を活用すると、どのような観点で貢献できるのか」という、より包括的有機的な長期ビジョンの策定も是非お願いいたします。

